

(第3種郵便物認可)

8月の電力9社の供給予備率見直し

北海道	8.7%
東北	5.5%
東京	11.0%
東日本 3社平均	9.7%
中部	4.5%
北陸	4.6%
関西	3.0%
中国	7.0%
四国	11.2%
九州	3.0%
西日本 6社平均	4.5%
全国9社 平均	6.8%

# 原発ゼロでも

# 今夏安定供給

## 大手電力9社

### 川内原発燃料装填

九州電力の川内原発1号機に核燃料が7日、装填(そつてん)され、政府の方針に沿った原発の再稼働が最終準備段階に入った。

## 再稼働必要性疑問も

た。大手電力は安定供給に原発は欠かせないとの立場だが、今夏は原発ゼロでも需給に深刻な不安は生じない見通しだ。原発の再稼働が必要か疑問も生まれそうだ。(1面参照)

大手電力9社は原発の再稼働を前提とせずに今夏の電力需給見直しをまとめ、電力需要のピークに対応する供給余力を示す「供給予備率」は、9社全てが安定供給の目安となる3%を確保した。9社合計の予備率は6・8%で、原発がなくとも供給は可能な状況だ。

原発依存度が高かった九電と関西電力は、それぞれ予備率が3%ぎりぎりとなっている。両社は自前の発電所だけでは夏の需要に対応できないため、他の電力会社から融通を受ける方針だ。

ただ、各電力会社をつなぐ送電線網の能力には制限がある。自社の火力発電所に不測のトラブルが起

きても、スムーズに融通を増やせるか不安が残るのが実情だ。大手電力関係者は原発の再稼働によって、自前の供給能力を充実させる必要があると強調する。

もつとも、政府はこれまで大手電力に地域独占を認めてきたため、各社は供給エリアを越えた送電線網の整備に積極的でなかった。政府はことし4月、強

制力をもって電力の融通を指令したり、送電線網を整備したりする「電力広域的運営推進機関」を発足させた。

来春に電力小売りが全面自由化され、家庭の電力販売の地域独占が崩れることに備えた動きだ。安定供給という観点からは、原発が必要との根拠がさらに薄まることになる。